

平成 2 9 年度耐震改修促進事業の実績について

1 事業の目的

文京区耐震改修促進計画に基づき、木造住宅、分譲マンション、特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事等に要する費用の一部を助成することにより、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちの形成に資することを目的とする。

なお、文京区耐震改修促進計画は、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、平成 2 0 年 3 月に策定し、その後、平成 2 7 年 3 月に平成 3 2 年度末までに住宅の耐震化率を 9 5 % とする等の改定を行った。

2 平成 2 9 年度の事業内容及び事業実績

(1) 耐震診断助成事業

○事業内容

助 成 種 類	助 成 金 額	対象地区
① 木造建築物 (一般)	助成対象診断費の 8/10 (上限 10 万円)	区内全域
〃 (高齢者等)	助成対象診断費の 10/10 (上限 20 万円)	区内全域
② 非木造建築物	助成対象診断費の 5/10 (上限 50 万円)	区内全域
③ 特定建築物	助成対象診断費の 5/10 (上限 100 万円)	区内全域
④ 分譲マンション	助成対象診断費の 5/10 (上限 150 万円)	区内全域

○事業実績

① 木造建築物耐震診断助成	1 4 件	(助成金額 計	2, 101, 000 円)
② 非木造建築物耐震診断助成	2 件	(助成金額 計	1, 000, 000 円)
③ 特定建築物耐震診断助成	2 件	(助成金額 計	1, 897, 000 円)
④ 分譲マンション耐震診断助成	2 件	(助成金額 計	3, 000, 000 円)
	計 2 0 件	合 計	7, 998, 000 円

(2) 耐震改修設計助成事業

○事業内容

助 成 種 類	助 成 金 額	対象地区
① 木造住宅簡易 (一般)	助成対象設計費の 1/2 (上限 10 万円)	準防火地域
〃 (高齢者等)	助成対象設計費の 3/4 (上限 20 万円)	準防火地域
② 非木造住宅	助成対象設計費の 1/2 (上限 40 万円)	区内全域
③ 分譲マンション	助成対象設計費の 1/2 (上限 250 万円)	区内全域

○事業実績

① 木造住宅簡易耐震改修設計助成	0 件	(助成金額 計	0 円)
② 非木造住宅耐震改修設計助成	1 件	(助成金額 計	400, 000 円)
③ 分譲マンション耐震改修設計助成	0 件	(助成金額 計	0 円)
	計 1 件	合 計	400, 000 円

(3) 耐震改修促進助成事業

○事業内容

助成種類	助成金額	対象地区
① 木造住宅 (一般)	助成対象工事費の1/2 (上限 120万円)	準防火地域
〃 (高齢者等)	助成対象工事費の3/4 (上限 240万円)	準防火地域
〃 細街路 (一般)	助成対象工事費の1/2 (上限 70万円)	準防火地域
〃 細街路 (高齢者等)	助成対象工事費の3/4 (上限 140万円)	準防火地域
〃 簡易 (一般)	助成対象工事費の1/2 (上限 35万円)	準防火地域
〃 簡易 (高齢者等)	助成対象工事費の3/4 (上限 70万円)	準防火地域
〃 不燃化助成	助成対象工事費の1/2 (上限 20万円)	準防火地域内耐震化促進地区
〃 細街路住宅除去	助成対象工事費の3/4 (上限 50万円)	準防火地域
② 木造住宅除却助成	助成対象工事費の1/2 (上限 60万円)	耐震化促進地区
③ 非木造住宅	助成対象工事費の1/2 (上限 300万円)	区内全域
④ 分譲マンション	助成対象工事費の1/2 (上限 2,000万円)	区内全域
⑤ 木造住宅耐震シェルター (一般)	助成対象工事費の1/2 (上限 20万円)	防火地域
〃 (高齢者等)	助成対象工事費の3/4 (上限 40万円)	防火地域

○事業実績

① 木造住宅耐震改修助成	1件	(助成金額 計 922,000円)
② 木造住宅除却助成	12件	(助成金額 計 7,098,000円)
③ 非木造住宅耐震改修助成	1件	(助成金額 計 3,000,000円)
④ 分譲マンション耐震化助成	0件	(助成金額 計 0円)
⑤ 木造住宅耐震シェルター等助成	0件	(助成金額 計 0円)
	計 14件	合計 11,020,000円

(4) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化助成事業

○事業内容

助成種類	助成金額	対象地区
① 耐震設計	助成対象設計費の1/3～5/6 (上限 助成基準額内)	特定緊急輸送道路沿道
② 耐震改修	助成対象工事費の1/3～5/6 (上限 助成基準額内)	特定緊急輸送道路沿道

○事業実績

① 耐震設計助成	2件	(助成金額 計 2,012,000円)
② 耐震改修助成	1件	(助成金額 計 5,646,000円)
	計 3件	合計 7,658,000円

(5) 普及啓発事業

○耐震フェア (平成30年1月17日～19日)

① フェア来場者数	489人
② 耐震改修・建替え無料相談会の実施	相談件数 18件

○区職員による木造家屋簡易耐震診断の実施 診断件数 15件

○耐震化アドバイザーの派遣 2件

○戸別訪問 約500戸